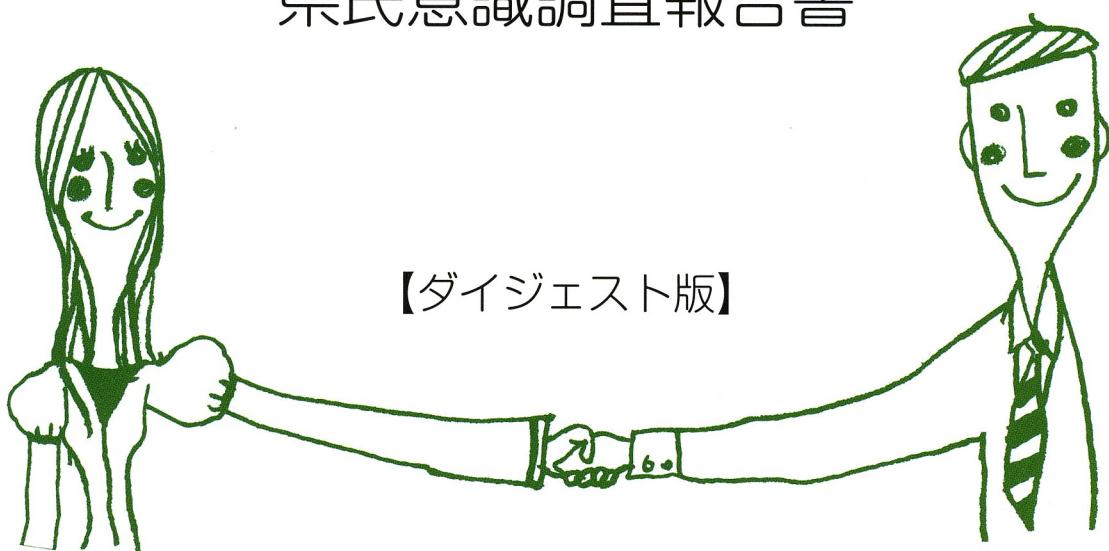


男女共同参画社会に向けての 県民意識調査報告書

【ダイジェスト版】



平成22年3月

 長崎県

はじめに

平成21年は、男女共同参画社会基本法の公布・施行から10年、女子差別撤廃条約の採択から30年めにあたります。長崎県ではこれまで、男女共同参画推進条例の制定、男女共同参画基本計画の策定及び改定、長崎県男女共同参画推進センターの設置などを行い、県内の男女共同参画の推進につとめてまいりました。

今回の「男女共同参画社会に向けての県民意識調査」は、4回目（平成9年、平成13年、平成18年に実施）となります。県民の皆様の男女共同参画に関する意識・実態等について把握し、今後の男女共同参画社会の実現に向けた施策や次期「長崎県男女共同参画基本計画」の策定における基礎資料を得ることを目的として実施いたしました。

この調査結果を、男女共同参画社会の実現に向けての参考資料としてご活用いただければ幸いです。

最後に、今回の調査にご協力いただきました県民の皆様に、心からお礼を申し上げます。

平成22年3月

長崎県県民生活部長
本田 哲士

男女共同参画社会に向けての県民意識調査

- 調査対象者 長崎県内に居住する満20歳以上の男女3,000人
- 調査時期 平成21年11月～12月
- 調査方法 郵送による発送・回収
- 回収状況 1,338人（44.6%）男性 550人、女性 777人、不明 11人

目 次

男女平等

多くの場面で男性が優遇	1
男女共同参画に最も重要とされている「偏見、固定的な社会通念などの改善」	1

結婚・子ども・家庭生活

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に反対が47%	2
夫婦や家族間でのコミュニケーションが必要	2
家事の主役は「妻」	3

就労とワーク・ライフ・バランス

「結婚後も女性が職業をもつこと」に肯定的	4
女性は両立、男性は仕事優先が望ましいと考える人が多い	4
ワーク・ライフ・バランスのためには、育児や介護をとりまく環境整備	5

男性が優遇されていると半数が感じている「賃金・昇進・昇格」	6
女性の再就職に必要とされている「再雇用制度の普及促進」	6

人権（DV）

身体的なDVの被害経験者は女性の18.1%	7
-----------------------	---

男女共同参画社会づくりのための施策

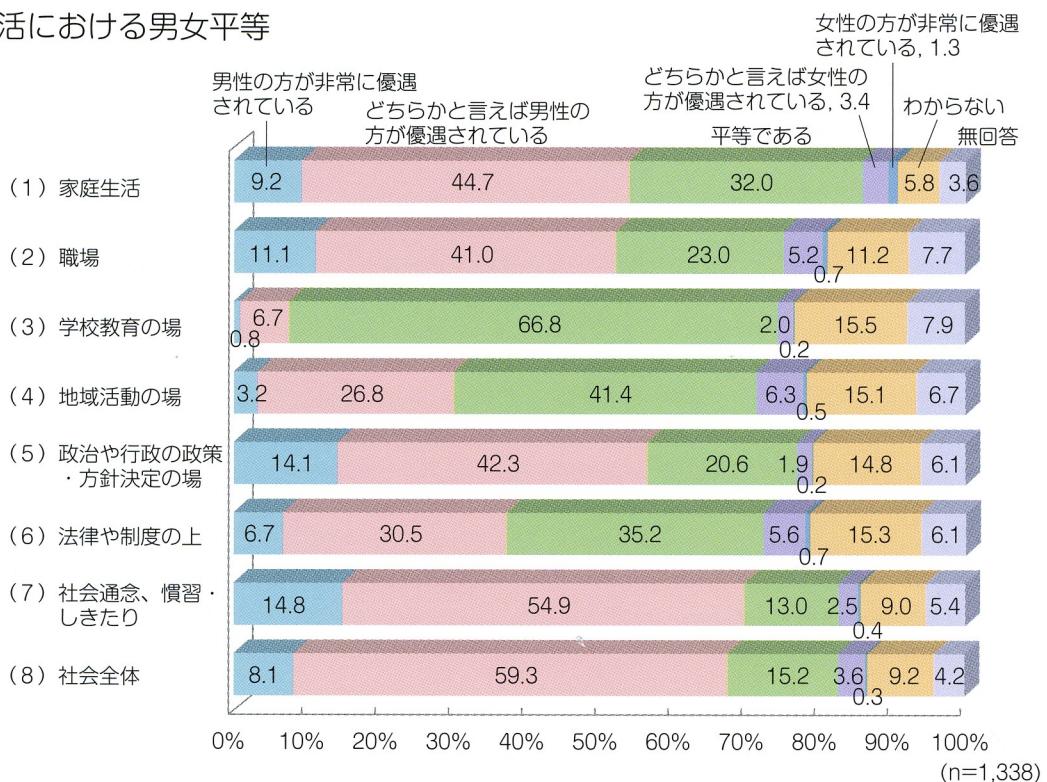
「男女共同参画社会」の周知度は7割	8
女性が増える方がよいと思う役職は「国・都道府県・市町村の議会議員」	8
県に望まれている施策は「職場での男女間格差の是正、労働時間短縮等の普及促進」	9
県男女共同参画推進センターに望まれている「男女共同参画に関する情報の収集・提供の充実」	9

男女平等

多くの場面で男性が優遇

社会生活における男女平等については、「社会通念、慣習・しきたり」では69.7%、「社会全体として見た場合」では67.4%が、「男性が優遇されている」と感じています。

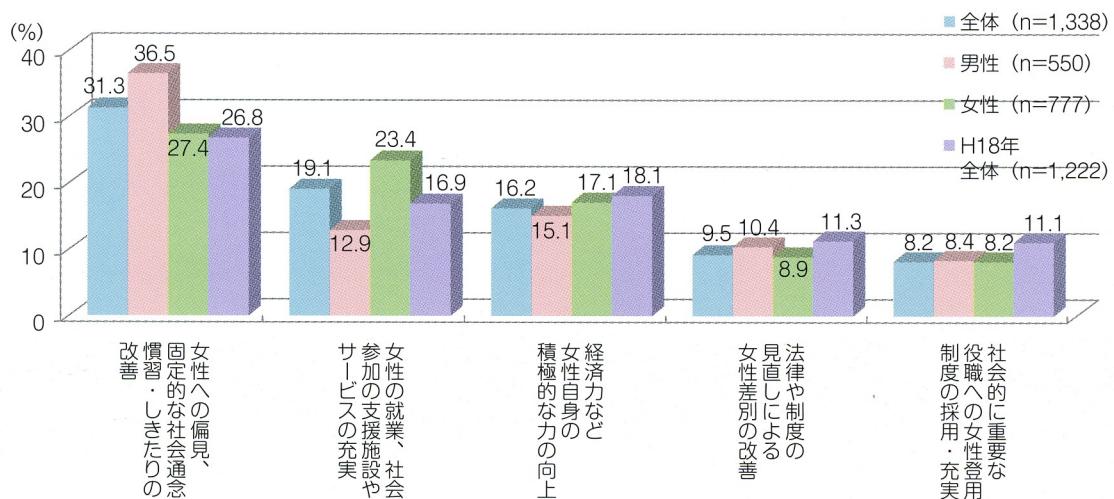
●社会生活における男女平等



男女共同参画に最も重要とされている「偏見、固定的な社会通念などの改善」

男女がともに社会のあらゆる分野にもっと参画していくために重要なことは、「女性への偏見、固定的な社会通念、慣習・しきたりの改善」が最も多く、前回調査よりも高い割合になっています。

●男女がともに社会のあらゆる分野に参画していくために重要なこと

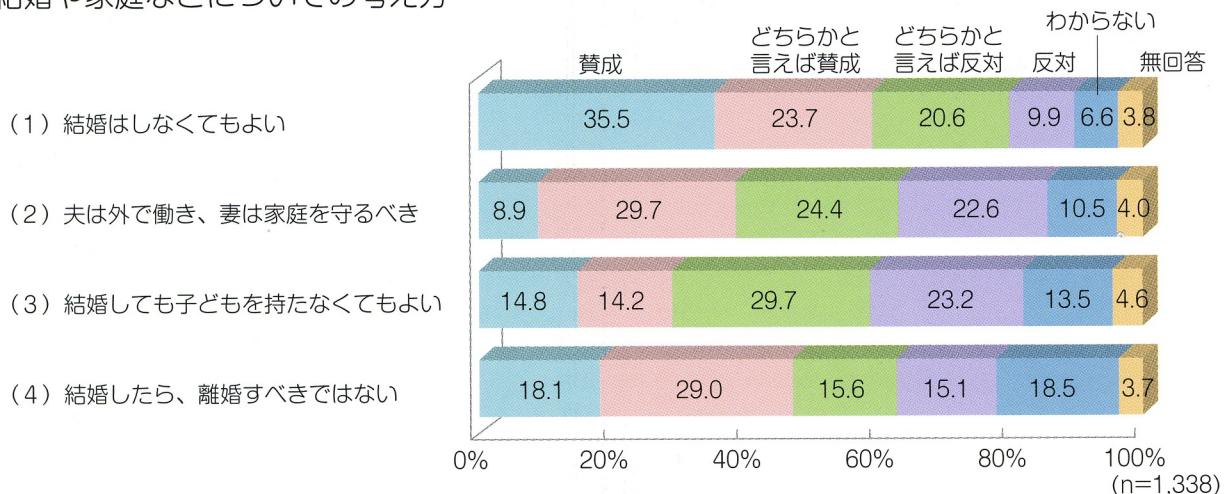


結婚・子ども・家庭生活

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に反対が47%

結婚や家庭についての考え方をみると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に賛成が38.6%、反対が47%であり、反対の割合が賛成の割合を上回っています。また、「結婚はしてもしなくてもよい」については、賛成の割合が約6割、反対が約3割であり、賛成が反対の約2倍になっています。

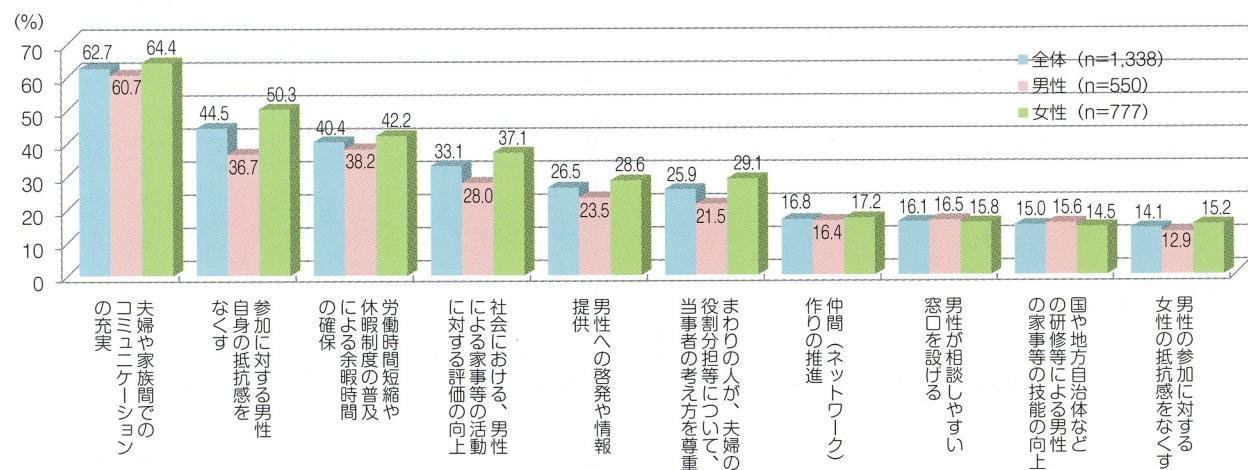
●結婚や家庭などについての考え方



夫婦や家族間でのコミュニケーションが必要

男女がともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なことについては、「夫婦や家族間でのコミュニケーションをよくはかる」が最も多く6割以上が感じています。また、「男性が家事をすることに対する男性自身の抵抗感をなくす」も続いて多く、男性よりも女性が高い割合になっています。

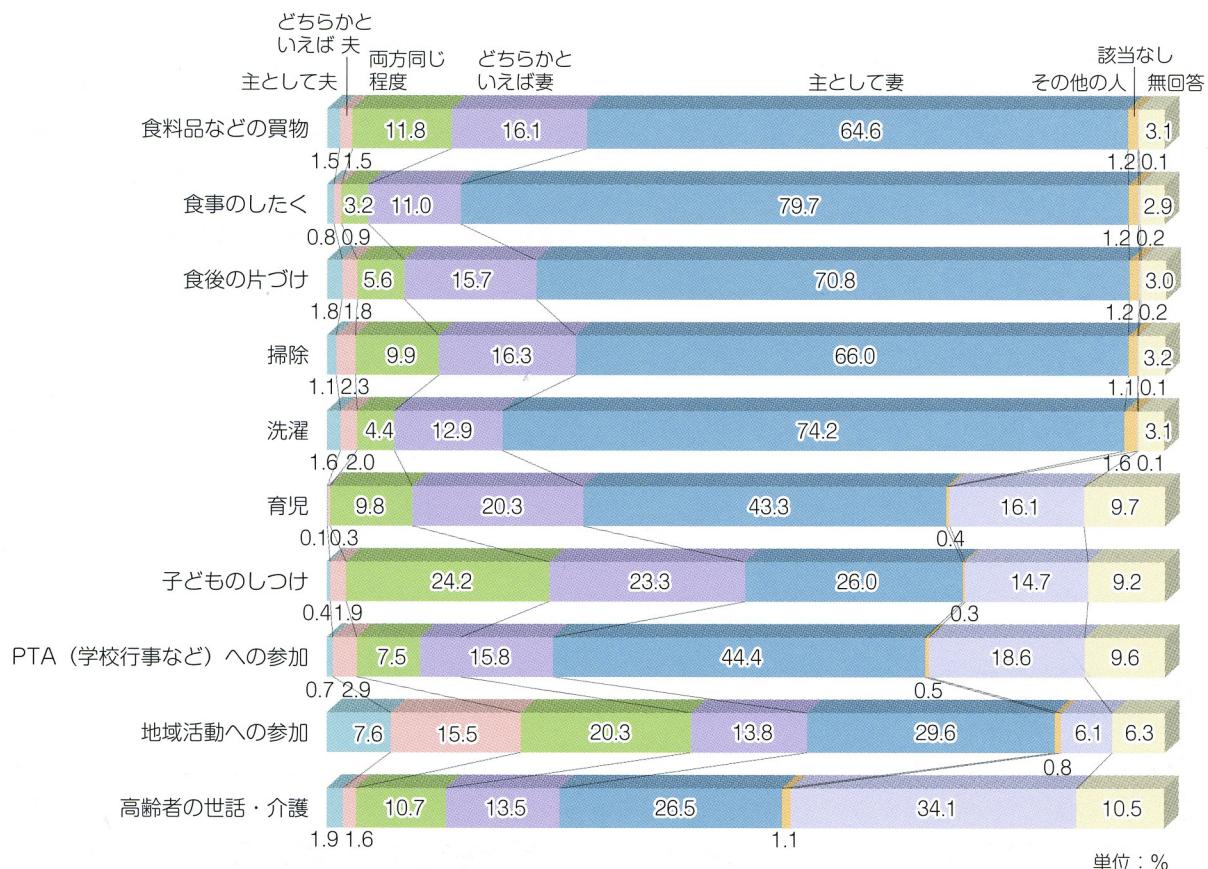
●男女がともに家事、子育て、介護、地域活動に積極的に参加するために必要なこと (複数回答)



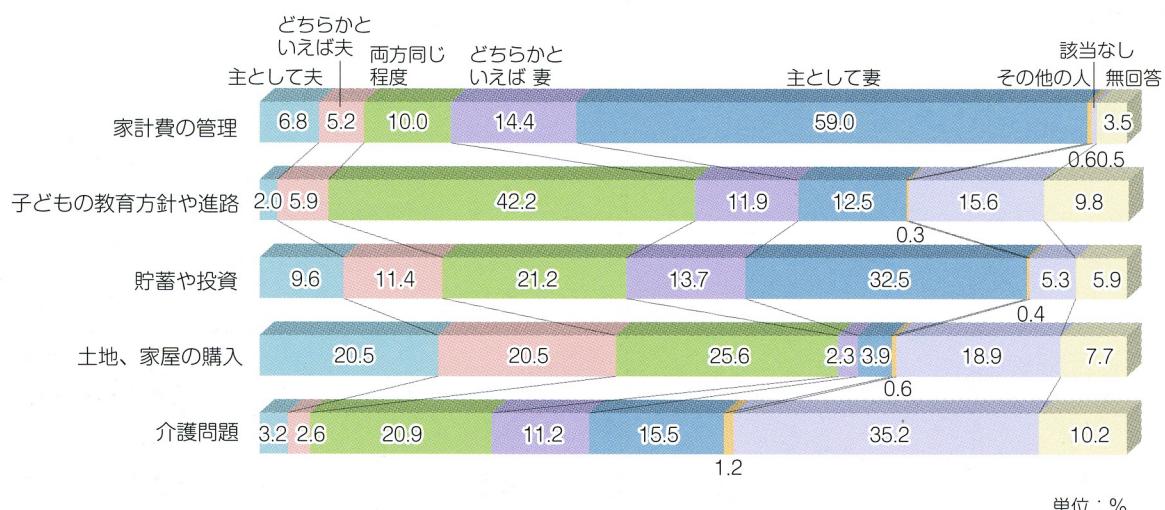
家事の主役は「妻」

家庭内での役割分担については、ほとんどの項目について「主として妻」が最も多くなっています。

●家庭内での役割分担



●家庭における意思決定

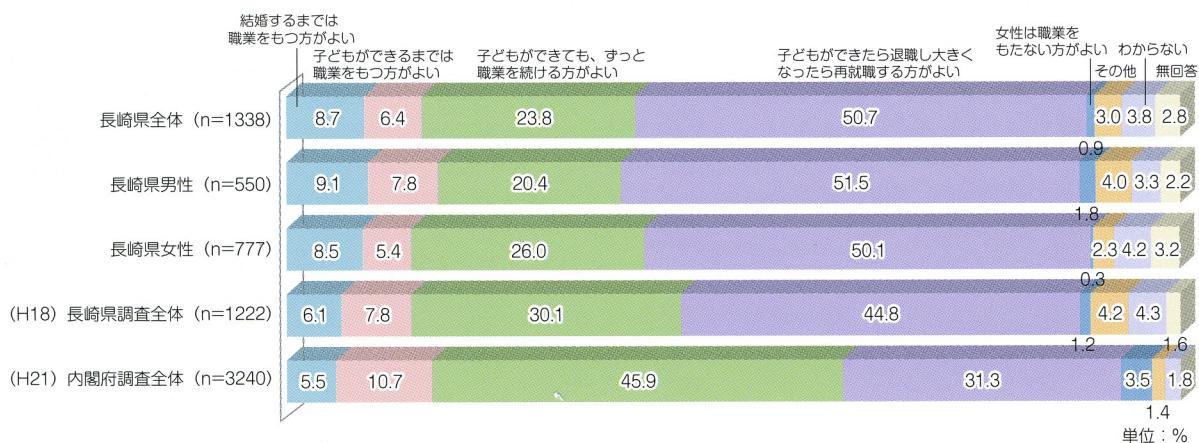


就労とワーク・ライフ・バランス

「結婚後も女性が職業をもつこと」に肯定的

女性が職業をもつことについて、「子どもができたらいったん退職し、子育てが落ち着いた後再就職する方がよい」が最も多く、次いで、「子どもができても、ずっと職業を続ける方がよい」となっています。

●女性が職業をもつことに対する考え方



女性は両立、男性は仕事優先が望ましいと考える人が多い

仕事(ワーク)と家庭生活や地域活動など(ライフ)の望ましいバランスについては、女性は「家庭生活又は地域活動と仕事を同じように両立」、男性は「仕事に専念または仕事優先」が多くなっています。実際は、女性は「家庭生活又は地域活動に専念」している人が多いのが現状です。

●仕事、家庭、地域活動への望ましい関わり方と本人の現状(%)

